



田中よしゆき

議会報告
後援会ニュース
2016年6月号
No.30
編集発行人
社民党
田中 義幸

- 1面 平成28年度補正予算
- 2面 議案審議
- 3面 一般質問
- 4面 行政報告、議案審議他

議会報告書をご希望の方は、ご連絡ください。
優先配布いたします。
(無料)

一般会計補正予算 2号

致認
全承

2億4211万7千円補正
総額256億2023万2千円

旧宮野小学校のトイレ改修

303万6千円

集会所維持管理

出川集会所・六四田集会所・穂

渡集会所・山野第一集会所の屋根及び補修等に4805万4千円

高収益型園芸産地育成事業

口春の認定農家一戸、ミニトマト栽培補強型ハウス及び付帯施設

547万8千円

農業用施設整備工事

①下益用水施設新設工事(自動転倒ゲート)



②上用水施設新設工事(スライドゲート)

③宮吉用水路施設新設工事(自動転倒ゲート)

④西郷用水路施設改修工事(自動転倒ゲート)

プレミアム商品券

発行数7000冊、1冊1万1千円。1人7冊まで。490万円

工業団地適地調査業務委託料

(新たな工業団地の適地調査)

観光振興加速化事業

足白小学校に観光拠点施設(農産物レストラン・宿泊施設など)

5645万円

稲築西小学校通級指導教室

学習障害(LD)の児童生徒を対象。県が認定。教室改修、備品

購入費

711万2千円

稲築公民館耐震診断業務委託料

今回の地震で被災。早急な耐震

診断が必要 767万1千円

稲築公民館建替えの計画があるが、耐震診断をする整合性は、

亀裂が入り緊急を要する。建設時期の腹案はあるか。

市長 今はない。



生涯学習推進事業

コミュニティ助成金(上白井東大鼓・法被等) 250万円

指定文化財維持管理

コミュニティ助成金(漆生本村獅子頭・太鼓補修) 240万円

熊本地震災害救助予算

災害救助費(職員65名派遣) 1269万2千円

公立学校施設災害復旧費 237万6千円

保健体育施設災害復旧費 101万6千円

稲築山野運動公園整備工事

工事概要：芝桜植栽、トイレ整備、テニスコート内整備、距離標設置

テニスコート内整備工事概要：バスケットゴール設置、ゴムチップ舗装、野芝工

4086万円

稲築山野運動公園利用者数

公園利用目的	回数	年間利用者延数	備考
野球場	29回/年	7,466人	
テニスコート		71人	
遠足利用(団体)	4回/年	300人	小学校
保育園散策利用	35人/月	420人	2園
合計		8,257人	

テニスコート解体工事

稲築鴨生公園内テニスコート

583万5千円

災害対策

防災服等備品：防災服上下、作業用ベルト、ヘルメット、安全靴、雨衣(市長、副市長、教育長、市職員但し非常勤、臨時職員を除く)

449着分 1663万6千円

補正予算1号

全会一致
承 認

今回の熊本地震の災害救助及び災害復旧経費を専決処分したこと承認。補正額1633万9千円。

国民健康保険

全会一致
承 認

補正予算1号

平成27年度不足分に対する翌年度繰り上げ充用金4億5613万6千円を追加し、歳入歳出予算の総額を75億9225万円とする。

国民健康保険

全会一致
致承認

補正予算2号

職員給与143万7千円を一般会計から繰入れる議案。



議案審議

市長 給与カット
副市長 賛成多数承認

平成28年3月議会です人事院勧告に基づき職員給与が

アップしたが、この際再任用職員の勤勉手当率も改正しなければならなかった。しかし、条例改正から漏れていたことが判明。専決処分をしたこと責任を取って、平成28年7月1日から8月31日までの給与、市長10%、副市長5%カットする議案。

【主な質疑】
再発防止はどうする。
①職員のスキルアップのため庁内で研修を行う。
②チェックする人数を増やす。
③例規担当課との連携を強化する。
実際に給与面での実害はあったか。
ない。
職員に与える影響が大きい。厳罰主義となり委縮する。
給与を専決処分したこと責任から減額する。

斎場の指定管理者制度

賛成多数承認

火葬場を斎場に改め葬儀ができる施設として営業する。利用許可、施設・設備の維持管理、料金の收受などを指定管理者にゆだねる。

【主な質疑】

個人情報保護の観点から問題がある。
罰則付きの条例で対応。選考の対象業者は。炉メーカー、ビル管理業者、葬儀業者を想定。

空き家対策協議会に部会設置 全会一致承認
空き家対策計画の作成に

関して調査審議するため部会を設置する。部会員は8名で構成し、弁護士、司法書士、一般公募、行政区長代表などが就任する。
要望 協議会・部会は会議を多く開いてほしい。
了解した。



熊谷れん

キャンプ村を指定管理

賛成多数承認

コスト削減と民間の創意工夫による利用客の増大を図る目的で、キャンプ村を指定管理者制度とする。



熊谷れん

体育施設の廃止

全会一致承認

行革に基づく施設の統廃合により、稲築プール、稲築鴨生公園内テニスコート、稲築山野運動公園内テニスコート、碓井青少年センター、嘉穂プール、嘉穂テニスコートの6施設を用途廃止するための議案。合併特例債。

子ども医療費

全会一致承認

福岡県公費医療費支給制度が改正されたことによる改正。福岡県の支給対象が、就学前から小学校6年生に引き上げられることに伴う条例改正。今回の改正で、先行していた嘉麻市の負担が概算2000万円軽減されることになる。

家庭的保育事業

全会一致承認

保育士不足から家庭的

保育事業を営む施設に対して、朝夕の児童数が少数の時間帯で、①保育士最低2名配置が必要だが1名でも可能にする②保育士資格がない者を配置できる③幼稚園教諭等を一定の範囲で保育士に代えて活用できる④研修の時、保育士以外でも代替え要員にできる」とする条例改正。
なお、嘉麻市では家庭的保育事業を営む施設はない。

問題点

0歳〜2歳までの事故死が多い。保育士の絶対数が不足している。待遇改善が必要だ。



熊谷れん

教育委員任命

平成28年8月28日付で辻田善美(山野315番地1)さんの任期満了につき再任する議案。全会一致同意

専決処分

国民健康保険税 改正

賛成多数承認

平成28年3月31日に政令第133号が交付され、課税限度額の引き上げ及び低所得世帯に対する軽減措置の拡充が行われることに伴い、条例改正を専決処分した。(別表参照)

職員給与改定

全会一致承認

平成28年3月議会です議決

された条例の不備で、再任用職員の勤勉手当が支給されないことが分かったため専決で条例改正をした議案。

再生可能エネルギー発電施設税の特例

全会一致承認

再生可能エネルギー発電業者に固定資産税を軽減する。わが町特例で指定をした太陽光発電、風力発電、水力発電、地熱発電、バイオマス発電の固定資産税を軽減できる。

国保税改正内容 (低中所得世帯を優遇する)

- ①基礎分(医療)及び後期高齢者支援金分の賦課税限度額引き上げ(限度額とはそれ以上を免除すること)

基礎分(医療)	52万円	→	54万円
後期高齢者支援金分	17万円	→	19万円
介護納付金分	16万円	→	16万円
- ②均等割・平等割の減額対象範囲を拡大

5割軽減の対象所得	現行	33万円+	(26.0万円×被保険者数)	円以下
	改正後	33万円+	(26.5万円×被保険者数)	円以下
2割軽減の対象所得	現行	33万円+	(47万円×被保険者数)	円以下
	改正後	33万円+	(48万円×被保険者数)	円以下
- ③この改正による影響(平成27年度対比)

基礎分(医療)	135万5513円	市税収入分は増加
後期高齢者支援金分	222万8701円	市税収入分は増加
5割軽減世帯数	1088世帯	→ 1107世帯 = 19世帯
2割軽減世帯数	749世帯	→ 759世帯 = 10世帯

よしゆきの一般質問

西郷地区防災対策

質 西郷地区の防災対策について、どのような改善をしたのか。

松隈防災対策課長 公
民館裏の水路の改修をした。

質 地元と現場検証をしたと思うが、新たな問題が分かったか。

大津農林整備課長 公
民館上の水田に取水のため、水路に板かけの堰を設けていることと下流側の転倒堰が問題だ。改善については、地元農事区と内容の協議をしながら進めていきたい。



問題の取水堰

西郷地区転倒堰

国勢調査内部情報

質 平成28年3月議会である議員が、国勢調査の一般質問を行った。

市 は職員としか答えていないのに、調査員を特定する個人情報発言をしていて、調査員の個人情報情報公開請求や資料要求があったのか。

西田企画財政参事 情報公開請求等は無い。

質 一般質問通告のあとで情報提供はしたか。

西田企画財政参事 していない。

質 個人情報の開示もされず、情報提供もしていない。ある議員は、執行部が勝手に答えたと言っているが本当か。

西田企画財政参事 事例から判断し答えた。

質 この一般質問を通告した時点で、知っていたとしか思えない。事前に個人情報を知っていたということであれば由々しき問題だ。

内部しか知りえない情報

がなんでわかったのか疑惑を持っている。管理者である市長はどう思っているか。

赤間市長 今言われたようなことはあつてはならないと思つては



土地の賃貸借契約について

質 質問議員が一般質問の通告をしたのが平成27年12月4日だ。市の契約事項についてという表題で、中身は市有地の活用について、さも市有地貸し付けによる太陽光発電業者が問題だから今回のテーマに挙げたということになっていて。そこで質問だが、平成25年12月2日締結の土地貸借

契約について

現在賃貸借料の支払いが滞ったり、何らかの被害が生じているのか。

白石副市長 生じていない。

質 この契約内容の情報公開もしくは資料要求はあったか。

石坂管財課長 事前に請求等はない。

質 質問議員が、質問通告した後に、実はこのような契約内容になっているという内部情報を伝えたか。

白石副市長 そういうことは無い。

質 一般質問当日資料は出てきた。質問議員は「契約書の第10条は放棄になっている。市はいろいろな権利を放棄している条文である。地方自治法第96条第1項第10号は権利の放棄は議会の議決が必要で

あると明記されている

と間髪入れずに聞いている。プロの法律家でも六法全書も見ずに即答できるものではない。事前に打ち合わせができていたのではないか。

白石副市長 一度、目は通してはもらっていない。説明はしていない。

質 資料は提供したという意味か。

副市長 資料に目を通してはもらった。

質 理解できないが、これは地方自治法第15条の事前審査ではないか。

副市長 何も問題がない。

質 前執行部の契約事項に対して、非常に問題意識を持っていた。通常なら、議会に通報し審議となる。議会も知らない事案について一般質問で質疑されている。琴平団地分譲の件でもそうだ。問題があるのに、一般質問が出てきたから、じゃあ、もっけの幸いだからこの問題を出す。議会軽視以外の何物でもない。

一般質問して

もらったわけではない。事前審査というけども、資料は説明するために必要だ。事前審査に当たるといわれるならば、資料は当日しか出せないことになるが、それでよいのか。

質 普通の資料のことを言っていない。太陽光発電賃貸借契約、琴平分譲地の件も刑事罰に値するかもしれないというふうに通じていた。議会を軽視しているから、一般質問に答える形で、資料を出している。一般質問通告があつたときに議会側にも同時に、こういう問題があると言ってしまうべきだ。

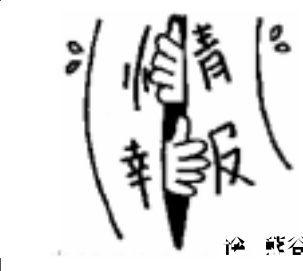
副市長 琴平の件については、早く分つていたが、たまたま議員の質問があつたんで、議

会軽視と言われたい

う他人の土地が入っていることを報告した。

質 太陽光発電の関係にしても琴平分譲地の関係にしても、事前に契約内容ということではなくて、一般質問通告をしていて。時系列的に「一般質問の通告をする」行政内部からいふような資料が出てきてそこで分つた「これなら分る。だが、そうじゃない。内部情報を知っていたとしか思えない疑惑に対して、どう思っているか。

赤間市長 内部情報が議員のほうに流れていっていると私が、私には分らない。ただ考え方を強要されるのは、いかがなものかと思う。



熊谷れん

行政報告

熊本地震

本市の被害 サルビアパークプールの天井パネル、碓井小学校体育館壁面パネル落下の恐れほか学校教育施設関係3カ所。

義援金受付 6月30日まで。

人的支援 桂川町、飯塚市

と共同支援。4月26日から

6月9日まで、熊本県西原

村、菊陽町、益城町へ延べ

65名の職員を派遣した。

被災者受入 1世帯4名。

まだ4世帯まで受入可能。

保護費費用

徴収決定取消訴訟

平成27年4月27日に生活保護法第78条に基づき、保護取消を行った嘉麻市長に対し訴状が出ていた件で、原告の申立内容と説明不足の点を考慮すべきと判断。保護法第63条に基づき費用徴収処分取消を行った結果、原告が取下げ終了した。

コラム

法第63条は、費用返還義務を定め、収入分を引いた残りを支給。法78条は不正受給のことで、全額返還を求める。

住宅新築資金訴訟

市は、住宅新築資金貸付の連帯保証人に支払い訴訟を起こしていたが、裁判所から和解案が示され、合意した。

和解内容

(1)借りの側は、100万円の支払い義務があることを認める。

(2)月15000円づつ5年間で9万円を支払う。

(3)支払いが2回滞ったら全額(100万円)支払う。

(4)支払いが完了したら、市は残金(91万円)の請求を行わない。

庁舎建設

新庁舎建設設計業者の選定は、公募型プロポーザル方式で、8月を目途に決定する予定。庁舎跡地の活用と周辺地域のまちづくりについては、調査研究中。

稲築主心耕館に参議院選

期日前投票所設置

高校生と学校関係者を対象に、平成28年7月7日13時から17時まで開設する。

交通事故

発生日時 平成28年3月18日、20日共に19時頃

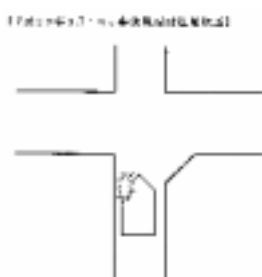
場所 口春537番地

状況 市道の舗装がはげ陥没していた所に、走行していた車両のタイヤがはまり込み、18日に左バンパー、20日に右後部バンパーが破損した。(同一車両)

過失割合 1回目嘉麻市40%

、相手方60%。2回目嘉麻市0%

、相手方100%。嘉麻市は相手方に55、450円を支払う。



平成28年3月18日19時

CATV設備譲渡

ケーブルネットワーク施設は、計画通り4月1日に九州テレ・コミュニケーションズ株式会社へ全面移行したことが報告された。

市営住宅明渡し訴訟

場所	未払い賃料	滞納月数	遅延損害金率
昭嘉団地	45万5100円	41	5分/年
下臼井西団地	33万2866円	≒43	5分/年
にじが丘団地	23万8990円	≒32	5分/年
にじが丘団地	15万9710円	≒21	5分/年



行政改革

第3次行政改革大綱が発表された。主な内容。

平成32年度まで段階的交付税減額で財源不足となる。そのため①職員数の削減と効率的な組織運営②公共施設の統廃合と民間委託③人材育成④市民との協働を打ち出した

交通体系

短期・中期・長期戦略を定めたことを報告した。要旨 現状を維持・改善しながら平成30年から桂川

駅便の見直し、各高校及び福岡市内直行便の構築。

平成33年度から循環バス路線の構築及び福祉バスを含む交通体系の総合的

見直し、ICカードシステムの導入、高齢者助成制度を導入する。

男女共同参画

平成27年度実施した市民意識調査概要版を発表。

家庭生活、子育て、就労・働き方、人権侵害、男女共同参画社会の実現など

各部門ごとに分かりやすく分析をしている。

意見書

少人数学級の推進などの定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための2017年度政府予算にかかわる意見書 提出者田中義幸ほか7名。全会一致承認

陳情書

西郷地区の大雨時の水害対策を求める陳情書が、平成28年6月10日自治会長の木下博満氏から出された。紹介議員田中義幸。

陳情内容
1 西郷公民館の自主避難所としての活用。
2 水害対策の調査と関連する水路の排水設備の整備。

懲罰動議

平成28年3月議会で出されていた、○議員に対する懲罰動議の採決は、懲罰を科さないことが賛成多数で決定した。

